

## 2010・2011年度の全国・中国地域の経済見通し（2010年7月）

＜中国地域経済は、輸出の増加が国内需要に波及し、緩やかな景気回復が続く＞

○ 当社エネルギー総合研究所は、独自に作成した計量経済モデルに最新の経済情勢を織り込んで、2010・2011年度の全国・中国地域の経済見通しを以下のとおりまとめました。

### 【要約（中国地域経済）】

（2010年度）

～中国など新興国向け輸出の増加を背景に3年ぶりのプラス成長へ～

中国地域の輸出は、高成長が続く中国など新興国向けを中心に増加する。生産は輸出の増加を背景に持ち直す。設備投資は能力増強投資の抑制傾向が続く一方、更新投資や環境分野への投資が増加する。個人消費は家計の節約志向が若干弱まるほか、子ども手当や高校授業料無償化など政府の家計支援策が押し上げ要因となることから緩やかに増加する。住宅投資は家計の住宅取得への慎重姿勢は継続されるものの、住宅版エコポイント、住宅ローン減税など各種住宅取得支援策が押し上げ要因となることなどから前年をわずかに上回る。

このように、中国地域経済は輸出の増加や経済対策効果を背景に緩やかな景気回復局面をたどる。中国地域の実質経済成長率は、前年比1.6%と3年ぶりのプラス成長となる。（全国：前年比2.4%）

（2011年度）

～個人消費や設備投資に自律的回復の動きが拡がり、2年連続のプラス成長に～

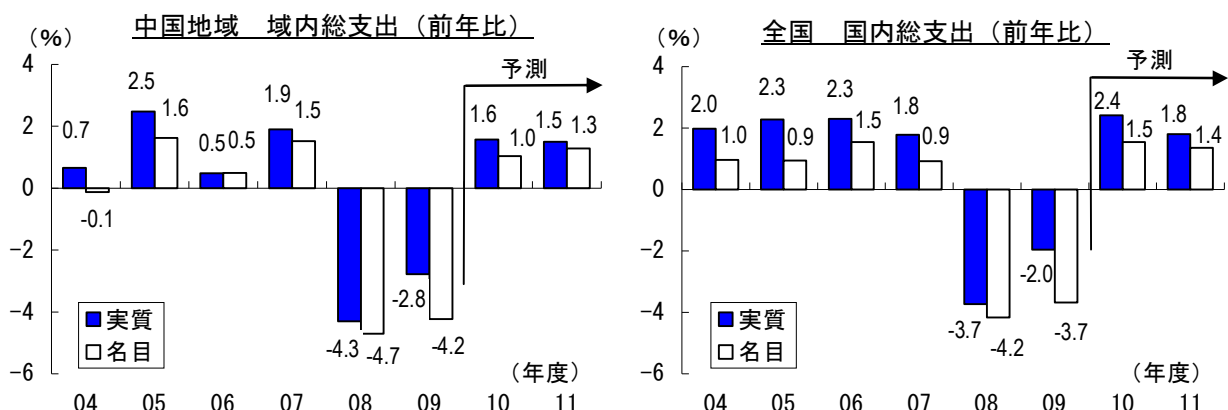
中国地域の輸出は、中国など新興国の経済成長ペースが緩やかとなるため増勢が鈍化する。生産は回復ペースが鈍化するものの緩やかな増加基調を維持する。設備投資は電気自動車関連など付加価値の高い今後の成長分野への投資が一段と増加する。個人消費はエコカー補助金などの終了による反動減といったマイナス要因があるものの、緩やかな雇用・所得環境の改善を背景に自律的回復の動きがでてくる。住宅投資も雇用・所得環境が若干改善することなどから持ち直す。

このように、中国地域経済は個人消費や設備投資に自律的回復の動きが拡がることから緩やかな景気回復が続く。中国地域の実質経済成長率は、前年比1.5%と2年連続のプラス成長となる。

（全国：前年比1.8%）

（主なリスク要因）

上記をメインシナリオと考えているが、①想定以上の中国経済の減速、②世界的な金融不安を背景とした一段の円高、③政策の停滞といったリスク要因に留意が必要である。



注：中国地域の07年度までは公表値。08、09年度の値は当研究所の推計値

資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○2010・2011年度の全国・中国地域の経済見通し（総括表）

（上段：兆円，下段：対前年伸び率％）

	中国地域			全 国		
	2009年度 (推計)	2010年度 (予測)	2011年度 (予測)	2009年度 (実績)	2010年度 (予測)	2011年度 (予測)
名目域内(国内)総支出	27.25 (-4.2)	27.53 (1.0)	27.89 (1.3)	476.0 (-3.7)	483.4 (1.5)	489.9 (1.4)
実質域内(国内)総支出	29.41 (-2.8)	29.88 (1.6)	30.32 (1.5)	530.7 (-2.0)	543.5 (2.4)	553.3 (1.8)
民間最終消費	14.81 (0.4)	14.96 (1.0)	15.05 (0.6)	306.9 (0.6)	311.0 (1.3)	313.8 (0.9)
民間住宅投資	0.57 (-22.4)	0.57 (0.1)	0.58 (1.7)	12.5 (-18.5)	12.7 (1.3)	13.2 (3.9)
民間設備投資	3.99 (-16.3)	4.18 (4.9)	4.43 (6.0)	69.7 (-15.3)	72.4 (3.9)	76.6 (5.7)
公的固定資本形成	1.51 (11.2)	1.33 (-12.0)	1.26 (-5.4)	20.2 (9.3)	18.0 (-10.6)	17.0 (-5.7)
移・輸出	21.61 (-3.8)	22.54 (4.3)	23.14 (2.6)	72.7 (-9.6)	83.4 (14.7)	88.9 (6.6)
移・輸入	17.78 (-3.0)	18.17 (2.2)	18.31 (0.8)	52.2 (-11.8)	56.1 (7.4)	59.5 (6.1)
内需寄与度(%)	—	—	—	-1.8	1.1	1.4
外需寄与度(%)	—	—	—	-0.1	1.3	0.4
域内(国内)総支出 デフレーター(2000年=100)	92.7 (-1.5)	92.2 (-0.5)	92.0 (-0.2)	89.7 (-1.7)	88.9 (-0.9)	88.5 (-0.4)
国内企業物価指数 (2005年=100)	—	—	—	102.6 (-5.2)	103.6 (1.0)	104.2 (0.6)
消費者物価指数 (2005年=100)	—	—	—	100.0 (-1.6)	99.2 (-0.9)	99.3 (0.1)

注1：全国の実質値は連鎖方式，中国地域の実質値は固定基準年方式による（2000年基準）。

- 2：「移・輸出」「移・輸入」の欄の全国値は，それぞれ「輸出」「輸入」を表す。中国地域の「移・輸出」「移・輸入」には，海外との「輸出」「輸入」に加え，国内他地域との「移出」「移入」をそれぞれ含む。
- 3：「移出(移入)」とは，国内他地域向け（他地域から調達）の製品出荷額・販売額，他地域の居住者の（居住者の域外での）観光消費などからなる。

○主要前提条件

- ・ 米国実質成長率…… 経済対策効果の縮小などにより景気回復ペースは次第に緩やかに
- ・ 為替レート…………… 当面円高圧力が残存するものの，日米金利差拡大期待から若干円安へ
- ・ 原油価格…………… 世界経済の回復に伴い緩やかな上昇傾向が続く
- ・ 金融政策…………… 緩和的な金融政策が持続
- ・ 財政政策…………… 公共工事が削減される一方，子ども手当など家計支援策が押上げ要因

	2009年度 (実績)	2010年度 (予測)	2011年度 (予測)
米国実質経済成長率(%)	▲ 2.4	3.0	2.4
為替レート(¥/\$)	93	90	95
原油価格(\$/バレル)	69.4	80	85
政策金利(%：平均)	0.10	0.10	0.10

- 注1：米国実質経済成長率は暦年値      2：原油価格は輸入通関価格  
 3：政策金利は日銀が定める短期金利（無担保コール翌日物）の誘導目標

## <中国地域—主な需要項目別の見通し>

### ○民間最終消費

～緩やかな雇用・所得環境の改善を背景に自律的回復の動きがでてくる～

(2010年度)

個人消費は雇用・所得環境が緩やかに改善するため家計の節約志向が若干弱まるほか、子ども手当や高校授業料無償化など政府の家計支援策が押し上げ要因となることから緩やかに増加する。民間最終消費の伸び率は1.0%と2年連続のプラスとなる。

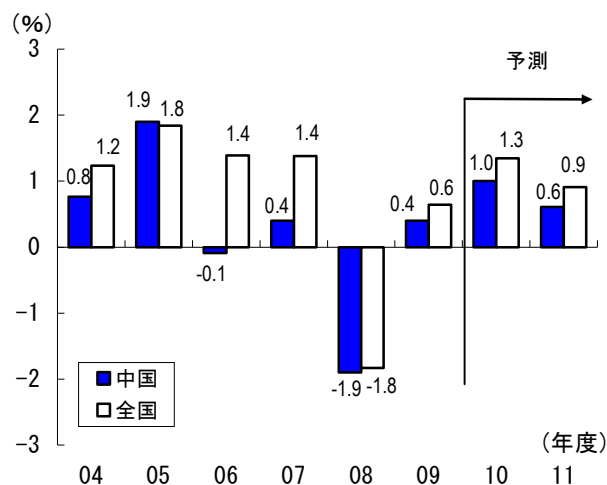
(全国 1.3%)

(2011年度)

エコカー補助金やエコポイント制度の終了による反動減といったマイナス要因があるものの、企業収益の改善を背景に雇用・所得環境も緩やかに改善するため、個人消費に自律的回復の動きがでてくる。民間最終消費の伸び率は0.6%と伸びが鈍化するものの3年連続でプラスとなる。なお、子ども手当の支給額増額は見込んでいない。

(全国 0.9%)

[ 実質民間最終消費 (前年比) ]



注：中国地域の08,09年度は当研究所の推計値(以下、同様)  
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

### ○民間住宅投資

～各種住宅取得支援策を背景に緩やかに持ち直す～

(2010年度)

家計の住宅取得への慎重姿勢は継続されるものの、住宅版エコポイント、住宅ローン減税など各種住宅取得支援策が住宅投資の押し上げ要因となる。また、マンション市場において完成在庫の調整が進展したことや多くの不動産業者が淘汰されたことから新規物件を供給する動きがでてくる。ただし、貸家は空き家が増加していることなどから厳しい状況が続く。民間住宅投資の伸び率は0.1%と低い伸びにとどまるものの前年をわずかに上回り5年ぶりにプラスとなる。

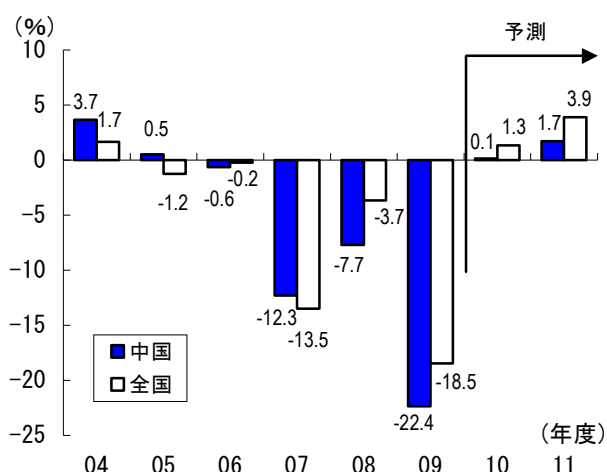
(全国 1.3%)

(2011年度)

住宅取得支援策は徐々に縮小される計画であることから駆け込み的な需要が発生することや雇用・所得環境が若干改善することなどから持家や分譲住宅の持ち直しの動きが鮮明となる。ただし、貸家は依然として厳しい状況が続く。民間住宅投資の伸び率は1.7%と緩やかに持ち直し、2年連続でプラスとなる。

(全国 3.9%)

[ 実質民間住宅投資 (前年比) ]



資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○民間設備投資

～海外直接投資が増加するものの、付加価値の高い今後の成長分野への投資が増加する～

(2010年度)

能力増強投資は半導体など一部に動きがでてくるものの、需給ギャップが依然として大きいことや中国をはじめとした新興国への海外直接投資が増加することから抑制傾向が続く。しかし、これまで延期されてきた更新投資やリチウムイオン電池およびLED関連など環境分野への投資が増加することから、民間設備投資の伸び率は4.9%と3年ぶりにプラスとなる。

(全国 3.9%)

(2011年度)

海外への直接投資が加速するものの需給ギャップの縮小から能力増強投資が増加することに加え、電気自動車関連など付加価値の高い今後の成長分野への投資が一段と増加する。民間設備投資の伸び率は6.0%と2年連続でプラスとなる。

(全国 5.7%)

○移・輸出

～増加基調が続く～

(2010年度)

輸出は高成長が続く中国など新興国向けを中心に鉄鋼、化学、自動車などが増加する。国内他地域向け移出も国内外で回復している自動車や家電向けの電子部品・デバイスなどを中心に増加する。このため、移・輸出の伸び率は4.3%と3年ぶりにプラスとなる。

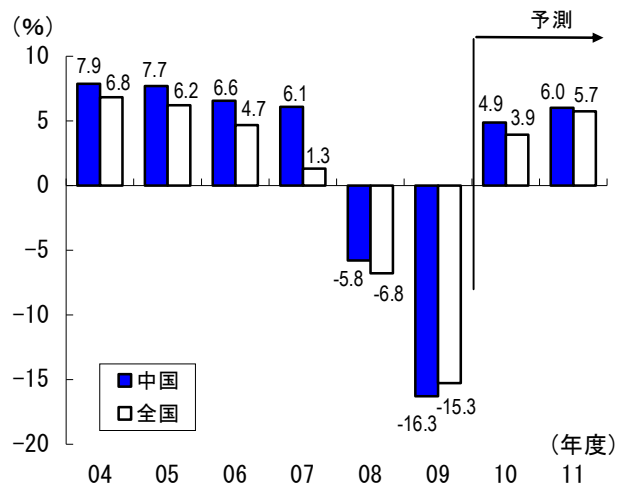
(全国の輸出 14.7%)

(2011年度)

金融引締め政策に転換した中国など新興国の経済成長ペースが緩やかとなるため鉄鋼や化学を中心に輸出の増勢は鈍化する。また、エコカー補助金やエコポイント制度など経済対策の終了は自動車や電子部品・デバイスを中心に国内他地域向け移出の押下げ要因となる。しかし、底堅い新興国需要や日本経済に広がる自律的回復の動きを背景に移・輸出の増加基調は維持される。移・輸出の伸び率は2.6%と増勢は鈍化するものの2年連続でプラスとなる。

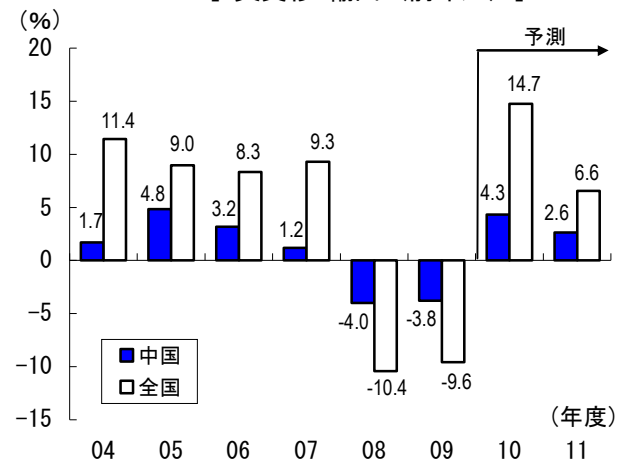
(全国の輸出 6.6%)

[ 実質民間設備投資 (前年比) ]



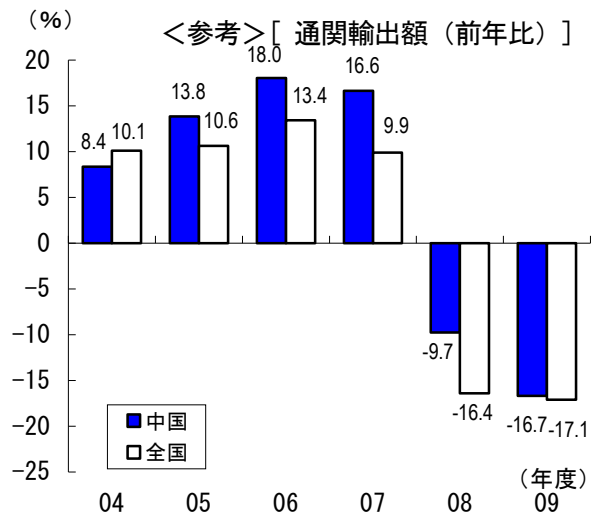
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

[ 実質移・輸出 (前年比) ]



注：中国地域は、輸出と国内他地域向け移出を含む  
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

<参考> [ 通関輸出額 (前年比) ]



資料：財務省「貿易統計」、神戸税関「貿易統計」